

平成26年度森川海流域基本計画 成果の検証結果(概要)

平成27年11月19日
岩手県環境生活部

(成 果)

- 地域住民が主体となった活動については、河川や海岸等の清掃、植林や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動のほか、環境アドバイザーを活用した水生生物調査や研修会等が多く地域で行われる等、地域の特性や課題に応じた取組や次代を担う人材育成を意識した取組が行われた。

▼活動団体の状況

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
団 体 数	671	669	662	701	661	651
事 業 数 [※]	651	860	480	620	683	960

※ 事業数を把握していない場合には、1団体=1事業と集計（明らかに活動実績のない団体についてはカウントせず）している。

- 海水や河川等の水質の状態を示す指標については、多くの流域で順調に推移しており、良好な水質が引き続き維持された。
- 県南地域においては生息生物の調査や研修会を実施した他、環境保全活動リーダー養成研修会を開催した。また、地域の環境団体や企業の環境取組をまとめた情報誌を発行するなど、人材育成や流域活動の機運向上を図った。
- 県北地域においては、環境保全活動リーダー養成研修会や環境講演会を引き続き開催するなど、次代を担う人材育成の取組が実施された。また、清掃活動が活発に行われた。
- 沿岸地域においては、震災以降停滞していた活動が再開されつつある。

(課 題)

- 住民が主体となった取組や、各流域・NPO等の構成団体の交流が進んでいる流域がある一方で、こうした展開に結びついていない流域も見られる。
- 活動の展開にあたり、活動団体における資金・人手不足や、今後活動の中心となる若手後継者の育成等が課題となっている。
- 沿岸地域の流域協議会においては、東日本大震災津波の影響により活動者自身が被災している地域があり、地域によっては組織の立て直しが必要となっている。

(今後の方向性)

- 地域住民が主体となった活動が継続して行われるよう、引き続き情報交換や交流の機会の提供等を実施するとともに、他流域の視察等を通じて団体や流域間の交流・連携・協働取組の促進を図る支援を実施する。
- 引続き、各地域で活動する人材育成を意識した取組を行う。
- 活動資金については、民間団体の助成金など活用可能な制度の周知や、実際に活用した団体等の事例の情報提供を行っていく。
- 被災した沿岸地域や、活動参加者の減少、後継者難等の課題を抱える団体については、活動事例の情報提供など活動の再構築・方向性を見直しに対する支援や、交流会を通じた機運の醸成など活動に対する理解の促進への支援を行う。